

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

令和4年度に実施及び令和5年度に取組を予定・計画している県西地域活性化プロジェクト関係事業です。

※ プロジェクトに位置付けた事業を広くお示しするため、事業対象となる区域が県西地域に限定されていないものも記載しています。

※ プロジェクト分の金額や県西地域分の金額を区分できない事業については、括弧書きで事業費を記載しています。

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
①「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進	移住促進事業費	県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルを発信するとともに、関係人口を創出して、県内への移住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 取材記事の作成及びウェブサイトへの掲載（2月下旬～3月下旬予定） ウェブ広告（動画広告、バナー広告等）の実施 市町村への「移住・定住促進アドバイザー」の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ広告（動画広告、バナー広告等）の実施 市町村への移住・定住促進アドバイザーの派遣 県HPの移住・関係人口コンテンツの充実・強化 		(8,589)		*2
	移住等支援事業費	ちよこつと田舎・かながわライフ支援センターにおいて移住相談等を行うとともに、市町村と関係人口のマッチングを促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 移住セミナーモデル事業の実施 「ちよこつと田舎・かながわライフ支援センター」事業実施業務委託 移住セミナーの開催 移住フェア（ふるさと回帰フェア）への出展 市町村連絡会の開催（3月下旬予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 「ちよこつと田舎・かながわライフ支援センター」事業実施業務委託 移住セミナーの開催 移住フェア（ふるさと回帰フェア）への出展 市町村連絡会の開催 		(12,190)		*2
	安全・安心をもたらす地域医療提供体制の充実	「小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力に係る基本協定書」（市・県・県立病院機構）に基づき、県西地域における医療提供体制の充実を図り、もって地域住民に、将来に渡り安全・安心で質の高い医療を安定的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 小田原市立病院及び県立足柄上病院間で連携を図り、災害時等において県西地域住民に必要な医療を提供するため、「災害時における協定病院間の相互支援に関する協定」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域住民に安全・安心で質の高い医療を安定的に提供するため、2病院間で更なる連携強化を図る。 				○
②未病改善ライフスタイルの確立	me-byoエキスポラザ運営事業費	県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールしていくため、核となる拠点施設、未病バレー「ビオトピア」内のme-byoエキスポラザを運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 未病バレー「ビオトピア」におけるme-byoエキスポラザの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 未病バレー「ビオトピア」におけるme-byoエキスポラザの運営 	44,196			
	県西地域未病改善実践普及事業費	未病バレー「ビオトピア」を核にした未病改善プログラムの開発・提供を行うとともに、県西地域の未病改善を実践できる体験施設や観光施設等に関する情報を収集して発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ビオトピアや県西地域の未病センター等を会場として、未病改善実践プログラムを利用した「未病改善レッスン」の開催 県西地域の「体験」をテーマとしたデジタルスタンプラリー、ウェブページ・SNSでの広報、ウェブ広告等の実施 未病いやしの里の駅における普及・広報の展開 未病改善資源の回遊を促進するためのウォーキングガイド・サイクリングマップ（コースの追加）の作成・配布 ウェブ広告やSNS等を利用したサイクリングマップの広報 地域イベントへの出展 	<ul style="list-style-type: none"> ビオトピアや県西地域の未病センター等を会場にして、未病改善実践プログラムを利用した「未病改善レッスン」の開催 県西地域の「体験」をテーマとしたデジタルスタンプラリー、ウェブページ・SNSでの広報、ウェブ広告等の実施 未病いやしの里の駅における普及・広報の展開 未病改善資源の回遊を促進するためのウォーキングガイドの作成・配布 サイクリングスポットの候補地を情報収集し、サイクリングの更なる普及・啓発を展開 地域イベントへの出展 	17,983			

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注	
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等		
② 未病改善ライフスタイルの確立	広域案内板（未病改善スポット案内サイン）の設置	県西地域の観光客数や観光客の滞在時間の増、未病の戦略的エリアとしての認知度アップのため、広域案内板（未病改善スポット案内サイン）を設置する。	・大涌谷くろたまご館（箱根町）に設置	・令和3～4年度に設置した広域案内板の効果を見た上で、今後の展開を検討			○		
	未病対策普及啓発事業費	県民が手軽に自らの身体の状態をチェックでき、専門家のアドバイスが受けられるなど、県民の未病への気づきや未病改善の実践を支援する場である「未病センター」を活用した取組の充実を図る。	・県西地域における未病センターの新規認証数0件 ※県西地域における未病センター設置の認証15箇所（R5.2月末現在） ・公共型未病センターへ健康支援プログラムを提供	・未病センターの認証（申請があった場合） ・公共型未病センターへ健康支援プログラムを提供		(6,516)		*2	
	未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費	県民の未病改善の取組を推進するため、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター（仮称）」の機能の実証事業を行う。	・「未病コンディショニングセンター」機能の実証を、県立足柄上病院で実施	・引き続き、県立足柄上病院で整形外科領域において、「未病コンディショニングセンター」の機能の実証事業を実施			(23,449)		*1
	未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費	未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病産業の創出・拡大を図る。	・未病産業研究会の運営 ・ME-BYO BRANDの認定 ・市町村主催イベントにおける未病関連ブースの出展 ・ME-BYO STYLEの推進	・未病産業研究会の運営 ・ME-BYO BRANDの認定 ・市町村主催イベントにおける未病関連ブースの出展 ・ME-BYO STYLEの推進			(17,642)		*2
	ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金	持続可能な健康長寿社会の実現に向けた産学公連携の取組を推進するため、市町村や企業等とともに、未病コンセプト及び未病指標の展開を図るシンポジウム等を開催する。	・国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川2022」を開催（ハイブリッド開催）	・産学公連携によるシンポジウム開催			(8,000)		
	マグネット・カルチャー推進費	「ともに生きる社会かながわ」の実現に寄与するため、高齢者が参加するシニア劇団の運営や公演、ダンス企画の公演を実施する。（小田原シニア劇団、チャレンジ・オブ・ザ・シルバー）	・小田原シニア劇団の運営（年間） ・小田原シニア劇団の公演実施（1月）	・小田原シニア劇団の運営（年間） ・小田原シニア劇団の公演実施 ・チャレンジ・オブ・ザ・シルバーの公演実施			(75,000)		*1 *2
	公園利用促進事業	山北つぶらの公園、恩賜箱根公園、おだわら諏訪の原公園における未病改善の場の提供や環境づくりを行う。	・山北つぶらの公園、おだわら諏訪の原公園、恩賜箱根公園において未病改善の場の提供や環境づくりとなる公園の管理運営等を実施	・山北つぶらの公園、おだわら諏訪の原公園、恩賜箱根公園において未病改善の場の提供や環境づくりとなる公園の管理運営等を実施				○	
	県立足柄上病院と地域の連携	県立足柄上病院において、地域の市町等との連携により、未病改善に関する普及啓発や未病改善を実践する取組を推進する。	・「未病コンディショニングセンター」の実証事業について、コミュニティ紙などによる周知を実施	・未病に関する普及啓発の実施				○	

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
③ 持続可能な循環型の地域づくり	循環型社会の実現	「廃棄物ゼロ社会」を基本理念に掲げ、県民、事業者、市町村と力を合わせ、環境への負荷をできるだけ低減する循環型社会の実現に向けて取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町の連携による監視パトロール、委託による夜間休日の監視パトロールの実施、監視カメラの設置等による不法投棄監視活動の実施 ・県、市町及び（公財）かながわ海岸美化財団の連携協力による海岸清掃の実施や海岸におけるごみの持ち帰りの周知啓発による海岸美化等の推進 ・かながわクリーン運動の提唱による市町や民間企業等の美化活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町の連携による監視パトロール、監視カメラの設置等による不法投棄監視活動の実施 ・県、市町及び（公財）かながわ海岸美化財団の連携協力による海岸清掃の実施や海岸におけるごみの持ち帰りの周知啓発による海岸美化等の推進 ・かながわクリーン運動の提唱による市町や民間企業等の美化活動の推進 	4,307			*2
	かながわスマートエネルギー計画推進事業費	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーや電気自動車（EV）などの導入拡大及び省エネルギーの促進並びにスマートコミュニティの形成に資する設備等の導入に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型の太陽光発電等の導入に対する補助の実施 ・初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助の実施 ・太陽光発電・蓄電池の共同購入事業の実施 ・共同住宅への自家消費型の太陽光発電及び蓄電池の導入に対する補助の実施 ・ZEH、ZEBの導入や既存住宅の省エネ改修工事に対する補助の実施 ・小売電気事業者が地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電等から電力を調達し、地域に供給する事業に対する補助の実施 ・ガスコージェネレーション等の導入に対する補助の実施 ・電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）やEV等と建物間で充電を行うV2H設備の導入、EV等の充電設備の整備に対する補助の実施 ・燃料電池自動車（FCV）等の導入や、水素ステーションの整備に対する補助の実施 ・バーチャル・パワー・プラント（VPP）を形成する事業に対する補助の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型の再生可能エネルギーの導入に対する補助の実施 ・初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助の実施 ・太陽光発電・蓄電池の共同購入事業の実施 ・共同住宅への自家消費型の太陽光発電及び蓄電池の導入に対する補助の実施 ・ZEHの導入や既存住宅の省エネ改修工事に対する補助の実施 ・ガスコージェネレーション等の導入に対する補助の実施 ・事業用の電気自動車（EV）やEV等と建物間で充電を行うV2H充電設備の導入、EV等の充電設備の整備に対する補助の実施 ・燃料電池自動車（FCV）等の導入や、水素ステーションの整備に対する補助の実施 ・バーチャル・パワー・プラント（VPP）を形成する事業に対する補助の実施 		(1,837,611)		*2

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
③ 持続可能な循環型の地域づくり	地球温暖化対策普及推進費	「マイエコ10宣言」の普及を図るなど、脱炭素に資するライフスタイルの転換を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・県HPやエコ10だより等の各種広報媒体やイベント等を通じて、マイエコ10宣言の普及を図るとともに、地球温暖化防止活動推進員の活動を支援するため、ボランティア保険に加入 ・九都県市共同によるキャンペーンや、省エネ家電への買替の普及啓発ポスター等の作成・周知などの普及啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県HPやエコ10だより等の各種広報媒体やイベント等を通じて、マイエコ10宣言の普及を図るとともに、地球温暖化防止活動推進員の活動を支援 ・九都県市共同によるキャンペーンや、省エネ家電への買替の普及啓発ポスター等の作成・周知などの普及啓発を実施 		(9,425)		*1 *2
	中小規模事業者省エネルギーサポート事業費	県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組を支援するため、中小規模事業者への省エネ診断を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小規模事業者への省エネ診断を実施し、事業所における省エネ対策上の課題を把握することにより、事業所の状況に応じた省エネ対策を提案 	(令和4年度限りで終了)				*2
	中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助金	中小規模事業者のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、省エネ診断で提案された設備の導入に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県又は県が指定した機関が行う省エネルギー診断を受診し、提案した省エネ設備導入をする中小規模事業者に対し、設備導入に係る費用の一部を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の要件を満たす省エネ設備を導入する県内の中小規模事業者に対し、設備導入に係る費用の一部を補助 		(182,185)		*1 *2
	地球温暖化対策推進条例施行費	県内の温室効果ガス削減に向けた取組の促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者から提出された計画書等を審査するとともに、事業活動計画書制度については計画未達成の事業所に現地調査を実施する等、事業者の温室効果ガスの削減に向けた取組を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画書の審査の他、事業者に対する指導助言等により、事業者等の自主的な温室効果ガスの削減を促進させ、「神奈川県地球温暖化対策計画」の目標の達成を目指す 		(5,347)		*1 *2
	かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト	再エネ電力を供給する小売電気事業者と利用する県内企業等の双方を応援し、再エネ電力に切り替えた企業等に認定証を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業者の参加受付を行うとともに、申請のあった県内企業等に対し、認定証を交付 ・県内市町村（一部除く）と事業連携を開始（認定証の連名発行等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の小売電気事業者参加及び県内企業等の再エネ利用を促進 				○
	かながわ再エネオークション	リバースオークション(せり下げ方式)の入札により、再エネ電力を簡単に、できるだけ安く調達できる仕組みを無料で提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・申込みがあった県内企業等の入札を行い、再エネ電力の利用を促進 ・複数の県内企業等を集め、まとめて入札を行う共同オークションの取組を2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等に対し取組を周知し、再エネ電力の利用を促進 				○
	市町村廃棄物処理事業等指導費	市町村等における適正な廃棄物処理施設の整備促進を図るため、連絡調整及び指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県西地域におけるごみ処理広域化・集約化の調整に係る会議への参加（課長会議への参加（11回）、担当者意見交換会への参加（3回）） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県西地域におけるごみ処理広域化・集約化の調整に係る会議への参加 		(2,210)		*2

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
④ 多様な働き方ができる地域づくり	県西地域新しいつながり創出事業費	県西地域に新たな交流を創出するため、広域ワーケーションを推進するとともに、県西地域の課題を住民同士で議論することができる機会を提供する。	・広域ワーケーションのモデル事業を実施 ・地域活性化のためのオンラインシンポジウムの開催及びSNS上の議論の場の実施、地域活性化の活動を行う方のための総合的な相談窓口を設置	・広域ワーケーションのモデル事業を実施 ・地域活性化のためのオンラインシンポジウムの開催及びSNS上の議論の場の実施、地域活性化の活動を行う方のための総合的な相談窓口を設置	8,645			
	提案型事業の実施	地域の方々が、自ら地域課題に取り組めるようにアイデアを募集し、県が必要な支援を行ってアクションにつなげる事業を実施する。	・3件採択	・令和4年度に引き続き実施		(1,000)		
	働き方改革推進事業費	働き方改革の推進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として広まったテレワーク等がもたらした、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組の流れを後戻りさせることなく、引き続き推進することで、誰もがいきいきと働くことができる社会の実現を目指す。	・テレワーク導入補助金の実施 ・テレワークアドバイザー派遣の実施 ・テレワーク導入・活用セミナーの実施	・テレワーク・ICT活用アドバイザー派遣の実施 ・テレワーク・ICT活用に関するセミナーの実施		(15,341)		*2
	働き方改革推進事業費（新型コロナ対策）	「新しい生活様式」等を踏まえ、テレワークの整備を図ろうとする県内企業を支援し、労働者の多様な働き方を可能とする環境の整備促進を図る。	・テレワーク導入補助金の実施 ・テレワークアドバイザー派遣の実施 ・テレワーク導入・活用セミナーの実施	・テレワーク・ICT活用アドバイザー派遣の実施 ・テレワーク・ICT活用に関するセミナーの実施		(22,000)		*2
⑤ 地域の魅力を生かした仕事の再発見	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組に対して補助する。	・足柄上地区有害鳥獣被害防止対策協議会への補助を実施	・足柄上地区有害鳥獣被害防止対策協議会への補助を実施	1,059			
	かながわホームファーマー・農業サポーター事業費	農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。	・かながわホームファーマー体験研修農園の開設（中井町） ・オレンジホームファーマー体験研修農園の開設（小田原市、大井町） ・かながわ農業サポーターの認定（小田原市、中井町、大井町）	・かながわホームファーマー体験研修農園の開設（中井町） ・オレンジホームファーマー体験研修農園の開設（小田原市、大井町） ・かながわ農業サポーターの認定（市町未定）		(12,358)		*2
	漁業就業・定着化促進支援事業費	本県の漁業就業者は減少傾向であり、高齢化も進んでいることから、水産物の安定供給及び地産地消の推進を図っていくためには、漁業者の確保が急務である。そこで、将来性のある就業希望者に対して就業及び定着化のための支援を行う。	・漁業に関心のある若者を対象とした漁業就業セミナーや漁業体験研修の開催 ・「かながわ漁業就業促進センター」による準備段階研修及び漁業現場での長期研修の実施	・漁業に関心のある若者を対象とした漁業就業セミナーや漁業体験研修の開催 ・新規就業者を対象とした資格取得の支援 ・漁業協同組合等を対象とした地域での人材育成・確保に向けたセミナーの開催		(4,606)		*2

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
⑤ 地域の魅力を生かした仕事の再発見	かながわ森林塾推進事業費	森林整備量の動向や高齢化に対応した林業労働力の量的確保を図ると共に、多彩な森林づくりや間伐材搬出に対応した林業労働力の質的確保を図るための各種研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・林業就労希望者向け研修の実施 ・既就労者向けスキルアップ研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業就労希望者向け研修の実施 ・既就労者向けスキルアップ研修の実施 		(70,761)		*2
	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費	市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センターが専門的観点からの技術的支援や人材の育成などを行うとともに、ツキノワグマの被害防止の強化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみ対策の立ち上げを支援 ・広域的なデータ分析・対策検討・効果検証 ・専門的観点からの技術的支援 ・かながわハンター塾2ndステージを実施 ・農業従事者狩猟免許取得推進事業を実施 ・かながわ鳥獣被害対策アドバイザー制度を実施 ・クマ个体識別・行動把握業務委託を実施 ・野生鳥獣行政担当職員研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみ対策の立ち上げを支援 ・広域的なデータ分析・対策検討・効果検証 ・専門的観点からの技術的支援 ・かながわハンター塾2ndステージを実施 ・農業従事者狩猟免許取得推進事業を実施 ・かながわ鳥獣被害対策アドバイザー制度を実施 ・クマ个体識別・行動把握業務委託を実施 ・野生鳥獣行政担当職員研修を実施 		(27,451)		*2
	鳥獣被害緊急対策事業費	鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し、有害鳥獣捕獲奨励補助金、広域獣害防護柵補修事業費補助金及び多様な主体による活動スタートアップ事業費補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し、有害鳥獣捕獲奨励補助金、広域獣害防護柵補修事業費補助金及び多様な主体による活動スタートアップ事業費補助金を交付 		(8,238)		*2
	水源保全地域シカ緊急対策事業費	水源保全上重要な丹沢大山において、林床植生の回復・衰退防止を図るためシカの捕獲実施者に対し奨励金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・交付実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・水源保全地域でのシカの捕獲において奨励金を交付 		(1,000)		*2
	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）	市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会が、市町村が策定した被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策の取組に対し、国からの交付金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会が、市町村が策定した被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策の取組に対し、国からの交付金を交付 		(82,500)		*2
	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に係る経費に対して補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に係る経費に対して補助を実施 		(1,215)		*2
	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費	ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカの管理捕獲を実施 ・ニホンジカ、ニホンザルの生息状況調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカの管理捕獲を実施 ・ニホンジカ、ニホンザルの生息状況調査を実施 		(21,742)		*2

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
⑤ 地域の魅力を生かした仕事の再発見	指定管理鳥獣捕獲等事業費	集中的かつ広域的な管理が必要な「指定管理鳥獣」として国が定めているイノシシは、農作物への被害の増加や生息分布域の拡大による人身被害、生活被害の発生も懸念されているため、イノシシ管理計画に基づく捕獲等の取組を実施する。	・横須賀三浦地域において、イノシシの生息状況調査、個体群管理のための捕獲を実施	・横須賀三浦地域において、イノシシの生息状況調査、個体群管理のための捕獲を実施		(6,358)		*2
	鳥獣被害防止特別措置事業費	農業被害防止対策等に活用するため、有害鳥獣の行動分析等を実施する。	・市町村が収集するニホンザルの位置情報及び対策の記録や被害発生状況、対策状況をとりまとめ、GISソフトを用いた地図情報に加工 ・ニホンザルの捕獲個体分析調査を実施 ・ニホンザルの位置情報を広域的に把握するため、GPS発信器付き首輪を購入 ・豚熱の感染確認エリアにおいてイノシシの生息状況調査を行い、分布傾向や想定される移動経路等の生息動向を把握	・市町村が収集するニホンザルの位置情報及び対策の記録や被害発生状況、対策状況をとりまとめ、GISソフトを用いた地図情報に加工 ・ニホンザルの捕獲個体分析調査を実施 ・ニホンザルの位置情報を広域的に把握するため、GPS発信器付き首輪を購入 ・豚熱の感染確認エリアにおいてイノシシの生息状況調査を行い、分布傾向や想定される移動経路等の生息動向を把握		(7,806)		*2
	丹沢大山保全・再生対策事業費	丹沢大山において、丹沢大山及び周辺地域の植生回復と衰退防止を図るため、中高標高域におけるシカ管理捕獲を実施する。	・丹沢大山地域および箱根山地域の水源地整備地やその周辺地において、猟犬を用いた巻狩りによるシカ管理捕獲を実施 ・森林整備と一体化したシカ管理手法を検討するため、ワナ等を用いた新たな捕獲手法を試験的に実施 ・ワイルドライフレンジャーにより高標高山稜部等の捕獲困難地において、シカ管理捕獲を実施 ・シカ管理捕獲の事業効果を検証するため、シカの生息状況等のモニタリングを実施	・丹沢大山地域および箱根山地域の水源地整備地やその周辺地において、猟犬を用いた巻狩りによるシカ管理捕獲を実施 ・管理捕獲従事者研修を実施し、担い手の育成を図る ・森林整備と一体化したシカ管理手法を検討するため、ワナ等を用いた捕獲を実施 ・持続可能な個体数調整検討のため、委託による単独捕獲を実施 ・ワイルドライフレンジャーにより高標高山稜部等の捕獲困難地において、シカ管理捕獲を実施 ・シカ管理捕獲の事業効果を検証するため、シカの生息状況や植生回復状況等のモニタリングを実施		(221,712)		*1 *2
	自然環境保全対策事業費	良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。	・ツキノワグマ生息モニタリングの実施	・ツキノワグマ生息モニタリングの実施		(8,880)		*1 *2
	生物多様性保全基盤整備事業推進費	特定外来生物であるアライグマの捕獲に向け、生息分布を把握するためのモニタリング調査を実施するとともに、分布拡大地域におけるクリハラリスを防除する。	・アライグマの生息分布を把握するモニタリング調査を実施	・アライグマの生息分布を把握するモニタリング調査を実施するとともに、クリハラリスの防除を実施		(3,037)		*2

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注	
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等		
⑥ くらしを支える仕事と産業の基盤づくり	小田原特定漁港漁場整備事業費（公共事業）	・県西地域の水産物の生産流通加工拠点機能を確保するとともに、小田原漁港の多目的利用を推進することにより、都市住民との交流を図る。 ・背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施設を整備する。	・小田原漁港等の整備	・小田原漁港海岸の整備	285,000				
	農道整備事業費（公共事業）	農産物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、広域農道等の整備を行う。 （広域農道小田原湯河原線、基幹農道（小田原市早川石橋、中井町井ノ口東））	・広域農道小田原湯河原線、基幹農道（小田原市早川石橋地区）の整備を実施	・広域農道小田原湯河原線の整備を実施	848,000			*2	
	農業用施設防災対策事業費（公共事業）	豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行う。 （酒匂川沿岸地区）	令和4年度休止	令和5年度休止					*2
	農業用施設防災対策事業費補助（公共事業）	豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、市町村が行う農道強の補強等に対して補助する。 （南足柄地区・根府川地区）	・農道橋の補強等の整備に対する補助を実施（南足柄市南足柄地区・小田原市根府川地区）	・農道橋の補強等の整備に対する補助を実施（南足柄市南足柄地区・小田原市根府川地区）	45,850				*2
	農道整備事業費補助（公共事業）	農産物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、市町村が行う一般農道等の整備に対して補助する。	・一般農道の整備に対する補助を実施（小田原市小田原地区、中井町中井地区、南足柄市南足柄地区）	・一般農道の整備に対する補助を実施（小田原市小田原地区、中井町中井地区、南足柄市南足柄地区）	16,410				*2
	県営ほ場整備事業費（公共事業）	農地の規模拡大による生産性の向上、農業経営の安定、担い手の育成に資するため、ほ場（田や畑などの耕地）の区画整理、農道、水路等の整備を行う。	・ほ場（田や畑などの耕地）の区画整理、農道、水路等の整備を実施（南足柄市内山地区、小田原市千代地区）	・ほ場（田や畑などの耕地）の区画整理、農道、水路等の整備を実施（南足柄市内山地区）	41,000				*2
	農地保全事業費（公共事業）	急傾斜地帯における農地の降雨による土壌浸食や崩壊を受けることを防止するため、排水路、農道等の農地にかかる施設の整備を行う。	・排水路、農道等の農地にかかる施設の整備を実施（小田原市曾我別所地区、小田原市曾我谷津地区）	・排水路、農道等の農地にかかる施設の整備を実施（小田原市曾我別所地区、小田原市曾我谷津地区）	26,570				*2

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
⑥くらしを支える仕事と産業の基盤づくり	湛水防除事業費（公共事業）	流域の開発や宅地化により排水施設への流入量が増大し、農産物や農業用施設に水没等の被害が生じている地域において、排水機、排水路等の整備を行う。	・農業用排水路等の整備を実施（小田原市鬼柳地区）	・農業用排水路等の整備を実施（小田原市鬼柳地区）	96,800			*2
	セレクト神奈川NEXT補助金	市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。	・県内企業の再投資1件について、企業立地促進補助金の認定を実施	・引き続きセレクト神奈川NEXTによるプロモーションを行い、県西地域への立地を促進		(538,536)		*2
	企業誘致促進賃料補助金	多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。	・県外企業1件の企業立地について、企業誘致促進賃料補助金の認定を実施。	・引き続きセレクト神奈川NEXTによるプロモーションを行い、県西地域への立地を促進		(14,693)		*2
	6次産業化支援体制整備事業費	生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化等）を推進するため、人材育成のための研修会の実施、6次産業化を目指す生産者の相談対応を行う神奈川県農山漁村発イノベーションサポートセンターを委託により設置、運営する。また、地域の社会的課題と経済性の向上を両立するため、地域資源を生かしたビジネスを創発する。	・6次産業化等を指向する生産者に対して基本的な知識の習得し、実習する人材育成研修会の実施 ・6次産業化に開始から実施後の相談に対応するため、サポートセンターを開設・運営し、支援対象者に対する専門家支援等を実施	・6次産業化等を指向する生産者に対して基本的な知識の習得し、実習する人材育成研修会の実施 ・6次産業化に開始から実施後の相談に対応するため、サポートセンターを開設・運営。支援対象者の選考や専門家派遣を実施 ・地域資源を活用した新たなビジネスの創発を実施		(18,750)		*2
	かながわの魚販売促進事業費	DHAなど健康に良い成分を豊富に含む県産水産物について、生鮮水産物の普及を促進するとともに、流通実態や消費者ニーズを反映した加工品を開発・普及して、県民の豊かな食と健康の保持・増進を図る。	・手軽に食べられる水産加工品の開発・普及・広報 ・水産物等のブランド化の推進、消費拡大に向けたイベント等の実施	・手軽に食べられる水産加工品の開発・普及・広報 ・水産物等のブランド化の推進、消費拡大に向けたイベント等の実施		(1,323)		*2
	イノベーション人材交流拠点事業費	県内各地域の起業家創出拠点において、起業準備者に対し、起業の実現に向けた実践的なプログラムや先輩起業家との交流機会を提供し、神奈川発の起業家の創出促進を図る。	・市町村や民間が設置・運営する「起業支援拠点」において、起業に向けた実践的な支援プログラムの提供をはじめ、拠点のコミュニティに集うベンチャー企業や起業準備者、地域の協力者との交流を促進する。令和元年度に鎌倉で開始した「HATSU鎌倉」の取組を令和4年度から県央地域及び県西地域においても開始。県西地域については、小田原市が設置した拠点「Work Place Market ARUYO ODAWARA」において事業を実施	・市町村や民間が設置・運営する「起業支援拠点」において、起業に向けた実践的な支援プログラムの提供をはじめ、拠点のコミュニティに集うベンチャー企業や起業準備者、地域の協力者との交流を促進する。令和4年度に引き続き、鎌倉及び県央地域、県西地域において実施	14,652			

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の予定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注	
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等		
⑦ 地域のオンラインワンの魅力を生かした観光の推進	箱根ジオパーク推進事業費	ジオパーク活動を通じて、箱根火山及び周辺地域の地質資源を地域が一体となって保全するとともに、新たな観光資源や研究教育活動及び地場産業の振興に活用することで地域の活性化につなげる。	・箱根ジオパークのガイド養成講座の実施 ・箱根ジオパーク推進協議会への負担金支出	・箱根ジオパークのガイド養成講座の実施 ・箱根ジオパーク推進協議会への負担金支出	3,600				
	水源地域活性化事業費	水源地域活性化推進協議会と連携しながら、水源地域の活性化や水源環境の理解促進に向けて、多様な情報の発信や、水源地域の資源を生かした事業の支援等を行う。	・水源地域住民と都市地域住民の体験交流支援事業の補助	・水源地域住民と都市地域住民の体験交流支援事業の補助		(12,088)		*2	
	「いこいの村あしがら」の環境整備	いこいの村は足柄上地域における集客において重要な施設であるため、利用者拡大に繋がる施設の再編成や地域振興に繋がる集客力のあるサービス提供・運営を実施する事業継承者への円滑な業務の移管及び財団の解散・清算、清算法人の清算結了に向けた支援を行っていく。	・引き続き財団から事業継承者への経営ノウハウの継承等により事業の円滑な移管に努めた ・県は財団の出捐者として事業の円滑な移管及び財団の解散・清算に向けて適切な指導助言を実施	・清算法人の清算結了に向けて、適切な指導助言を実施				○	
	県西地域未病改善実践普及事業費	(再掲)							
⑧ 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進	かながわ認定観光案内人認定事業費	外国人観光客の誘致を促進するため、自然、歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人（Official Kanagawa Tour Guide）」として認定する。	・座学の実施（9回） ・体験会の実施（2回） ・講座を受講し、自らオンライン旅行サイトで旅行商品を掲載した方を「かながわ認定観光案内人」として認定	・座学の実施（10回） ・体験会の実施（2回） ・講座を受講し、自らオンライン旅行サイトで旅行商品を掲載した方を「かながわ認定観光案内人」として認定 また、令和4年度に認定した20名の案内人のフォローアップ研修の実施		(4,500)		*2	
	神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費	令和4年度までに開発した富裕層向け観光コンテンツの時点更新及び磨き上げを行うとともに、富裕層に訴求するアドベンチャーリズム等に係るコンテンツの開発等を行い、観光消費額の増加につなげる。	・富裕層向け観光コンテンツの開発（6か所） ・モニターツアーの実施（5回） ・観光商談会の実施（2回） ・新規モデルコースの作成（5本）	・富裕層向け観光コンテンツの開発（5か所） ・モニターツアーの実施（6～8回） ・観光商談会の実施（2回） ・新規モデルコースの作成（5本）		(11,225)		*2	
	ねんりんピック開催費	令和4年11月に開催する第34回全国健康福祉祭神奈川県・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2022）を成功させるため、共同主催者である政令市及び交流大会を開催する市町等と連携して、大会運営や機運醸成等に取り組む。	・ねんりんピックかながわ2022における交流大会を開催する市町実行委員会に対して補助	(令和4年度限りで終了)				*2	

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の前定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
⑧ 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進	スポーツツーリズム推進事業費	海、山、川、湖など神奈川の豊かな自然環境を生かし、本県の魅力あるアウトドアフィールドを活用した広域的なアウトドアスポーツツーリズムなどを推進し、様々な主体と連携しながらスポーツを通じた地域活性化に取り組む。	「スポーツ資源調査」や「モニターツアー」を実施しながら、有識者会議による意見を踏まえ、神奈川らしいスポーツツーリズムの取組の方向性に関する検討を実施	サイクルツーリズムを推進するため、次の事業を実施する予定 ・サイクルルートプランの作成 ・サイクルラック等の設置 ・アプリ・ウェブサイトによる情報発信 ・イベントの開催 ・様々な主体によるニーズや意見を共有する場としてのプラットフォームの運営		(20,668)		*2
	国内観光プロモーション事業費	観光客の誘致促進を図るため、デジタル技術を活用したプロモーションを展開するとともに、鉄道事業者やガイド団体、地域と連携した取組等を行う。	・かながわ鉄道割の実施【中止】 ・大河ドラマゆかりの地デジタルスタンプラリーの実施 ・各地域県政総合センターとの連携事業の実施 ・JRとの連携冊子の作成 ・各種パンフレットの改訂	・かながわ鉄道割の実施 ・デジタルプロモーション ・東海道の魅力のPRに取り組む地域団体と連携したプロモーション ・各地域県政総合センターとの連携事業 ・JRとの連携冊子の作成 ・各種パンフレットの改訂		(191,079)		*2
	観光客受入環境整備費補助	観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記等の整備やマイクロツーリズム、DX整備等に取り組む民間事業者等に対して補助する。	・外国語表記、トイレ整備、新たな観光需要への体制整備等に取り組む民間事業者等に対する補助	・外国語表記、トイレ整備、新たな観光需要への体制整備等に取り組む民間事業者等に対する補助		(30,225)		*1 *2
	かながわ旅割実施事業費	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、県内旅行の割引を実施する。	・県内旅行割引の実施	(令和4年度限りで終了)				
	観光需要喚起策実施事業費	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起するため神奈川県内の旅行に対する割引を行う。	・県内旅行割引の実施	・県内旅行割引の実施（繰り越した場合）		(7,195,788)		*2
	県西地域新しいつながり創出事業費	(再掲)						
⑨ びの地域多様な資源を学活用	認定協定活動団体支援事業費補助	里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助する。	・2市1町の8団体（小田原市2、南足柄市3、松田町3）の活動に対して補助を実施	・2市1町の8団体（小田原市2、南足柄市3、松田町3）の活動に対して補助を実施		(8,391)		*2
	水源地域活性化事業費	(再掲)	・水源地域と都市地域の小中学校等交流事業の補助	・水源地域と都市地域の小中学校等交流事業の補助				*2
⑩ 手の地域の起こ	水源地域活性化事業費	(再掲)	・案内人後継者育成事業の実施 ・案内人連絡会議の開催	・案内人後継者育成事業の実施 ・案内人連絡会議の開催				*2
	県西地域新しいつながり創出事業費	(再掲)						

県西地域活性化プロジェクト関係事業の取組状況（県分）

（参考資料2）

プロジェクト	事業・取組の名称	事業概要	令和4年度の実施内容	令和5年度の前定	令和5年度事業費（千円）			事業費に関する注
					プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できるもの	プロジェクト（県西地域）分の金額を区分できないもの	ゼロ予算で取り組むもの等	
⑩ 人的ネットワークを活用した課題対応力の向上	SDGsつながりポイント事業費	県民一人ひとりが地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域における「つながり」を生み出し、SDGsの自分事化も後押しする「SDGsつながりポイント」を市町村等と連携して推進する。	・小田原市にて「人と人がつながること」「地域と人がつながること」「地域によること」をテーマにイベントへの参加やSDGsにつながる行動を促し、「地域活性化」や「SDGsの自分ごと化」に取り組んだ	・令和5年度も引き続き、小田原市にて「SDGsつながりポイント事業」を実施、ユーザー数やスポット数の増加等といった地域内での更なる普及に向け、小田原市と連携して推進		(11,962)		*2
	未来社会創造推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大によるコミュニティ活動停滞等の課題に対応するため、市町村や民間企業等と連携した取組を進め、コミュニティの再生・活性化を図る。	・かながわコミュニティ再生・活性化推進会議 「自治会加入促進に向けた取組について」等をテーマとした課題別ワーキングを年度末までに6回開催予定（オンライン） ・コミュニティ再生・活性化モデル事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞したコミュニティ活動の再開を後押しするため、民間事業者と連携し「コミュニティ再生・活性化モデル事業」を実施 ■協力事業者数：11者 ■実施件数：15団体15件（R5.3月末時点）	・かながわコミュニティ再生・活性化推進会議の開催 ・民間事業者と連携し、「コミュニティ再生・活性化モデル事業」を実施、横展開		(2,759)		*2
	県西地域新しいつながり創出事業費	(再掲)						
⑪ 交通ネットワークの整備・活用の推進	道路改良費	多様な交流を支える道路網の整備を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び線形改良を行う。 (県道709号(中井羽根尾))	・県道709号(中井羽根尾)などで、道路改良工、用地補償を実施	・県道709号(中井羽根尾)などで、道路改良工、用地補償を実施	398,000			*2
	立体交差事業費	鉄道と道路の平面交差による道路交通障害箇所の立体交差化を図る。 (都市計画道路穴部国府津線他)	・都市計画道路穴部国府津線他で橋梁詳細設計を実施	・都市計画道路穴部国府津線他で用地補償を実施	61,851			*2
	街路整備費	都市における円滑な交通を確保するとともに、良好な市街地形成を図るため、都市計画道路の新設・改良を行う。 (都市計画道路金子開成和田河原線)	・都市計画道路金子開成和田河原線などで用地補償、物件調査委託、改良工事を実施	・都市計画道路金子開成和田河原線などで用地補償、物件調査委託、改良工事を実施	2,453,849			*2
	農道整備事業費（公共事業）	(再掲)	広域農道小田原湯河原線、基幹農道(小田原市早川石橋地区)の整備を実施	広域農道小田原湯河原線の整備を実施	848,000			
	新東名高速道路建設促進事業	新東名高速道路の早期開通を国や高速道路会社に要望するなど、整備促進に取り組む。	国や高速道路会社へ新東名高速道路の早期開通に係る要望活動を実施	国や高速道路会社へ新東名高速道路の早期開通に係る要望活動を実施				○
合計					5,215,772			

[事業費に関する注]

- *1：事業内容にプロジェクト関係事業とそれ以外のものが含まれ、プロジェクト分の金額を区分できないもの
- *2：事業対象となる地域が県西地域に限定されていないもの